



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 ニッタ株式会社

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國枝信孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理、総務CSR担当 (氏名) 永矢敏則

TEL 06-6563-1211

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,782	△6.7	967	△46.7	4,893	△14.3	3,848	△19.2
24年3月期	54,438	5.5	1,815	41.5	5,708	5.2	4,764	1.2

(注) 包括利益 25年3月期 6,808百万円 (63.8%) 24年3月期 4,157百万円 (46.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	131.75	—	6.7	6.4	1.9
24年3月期	162.83	—	8.9	7.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,424百万円 24年3月期 3,816百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	78,566	61,417	77.0	2,086.04
24年3月期	74,597	55,929	74.0	1,885.73

(参考) 自己資本 25年3月期 60,523百万円 24年3月期 55,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,993	△2,428	△1,666	15,481
24年3月期	7,865	△2,665	△1,278	12,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	877	18.4	1.6
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	874	22.8	1.6
26年3月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		20.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△0.7	600	△33.9	2,300	△23.3	2,050	△13.8	70.18
通期	53,500	5.4	1,600	65.5	5,400	10.4	4,800	24.7	164.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	30,272,503 株	24年3月期	30,272,503 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	1,258,963 株	24年3月期	1,010,233 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	29,209,568 株	24年3月期	29,262,381 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,804	△9.2	383	△51.4	4,466	△7.7	3,947	△11.3
24年3月期	41,626	2.3	788	180.2	4,839	△11.5	4,452	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	135.14	—
24年3月期	152.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	61,095		46,047		75.4	1,587.11		
24年3月期	59,370		42,606		71.8	1,456.03		

(参考) 自己資本 25年3月期 46,047百万円 24年3月期 42,606百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(固定資産の減損に係る注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 代表者の異動	21
(2) その他の役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務問題の長期化や、米国の財政問題への懸念、中国や新興国経済の減速など厳しい環境が続きましたが、年度後半には、米国では景気刺激策の強化により先行きに明るさを見せ、欧州や新興国においても持ち直しの兆しが現れてきました。わが国においても昨年末までは長引く円高や世界経済の減速が輸出産業などの業績に深刻な影響を与えておりましたが、年明け以降、政府の経済対策や日銀の金融緩和策への期待感が株価の回復や急速な円高の是正をもたらし、輸出採算の改善や景況感の回復につながりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、上半期前半は建設機械や自動車業界などの需要が比較的堅調であったものの、夏場から建設機械業界の減速、工作機械業界や半導体・液晶業界の低迷など、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年度比 36 億 5 千 5 百万円減 (6.7%減) の 507 億 8 千 2 百万円となりました。

損益面では、継続的なコスト削減活動を行っておりますが、減収により固定費を吸収できず、営業利益は、9 億 6 千 7 百万円と前年度比 8 億 4 千 8 百万円 (46.7%減) の減少となりました。

また、経常利益についても、持分法適用会社において自動車や半導体業界での需要減及び円高影響により持分法投資利益が前年度比 3 億 9 千 2 百万円減少したこともあり、48 億 9 千 3 百万円と前年度比 8 億 1 千 5 百万円の減少 (14.3%減) となりました。当期純利益は、減損損失の影響もあり、38 億 4 千 8 百万円と前年度比 9 億 1 千 6 百万円の減少 (19.2%減) となりました。

(セグメント別の概況)

① ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、海外では欧州経済の低迷や中国経済の減速により繊維や金融機械向けが低調に推移しました。国内では、食品機械向けの樹脂搬送用ベルトが堅調に推移したものの、半導体・液晶市場の設備投資抑制に伴う装置メーカーや関連のロボット分野向けが低調でした。ゴム製品も、工作機械向けのシール製品が低迷、また、関連会社向けのゴム素材製品も需要業界の低迷により低調に推移しました。以上の結果、売上高は 202 億 3 千 8 百万円と前年度比 18 億 7 百万円の減少 (8.2%減) となりました。セグメント利益は、13 億 8 千 4 百万円と前年度比 4 億 7 千 8 百万円の減少 (25.7%減) となりました。

② ホース・チューブ製品事業

建設機械、産業車両向け油圧ホース製品は、上半期は堅調に推移しましたが、下半期は業界の低迷により低調に推移しました。また、一般空圧市場及び半導体・液晶業界向けチューブ製品は設備投資抑制の影響により低調に推移しました。自動車部品では乗用車向け燃料用チューブ、トラック向けエアブレーキ製品ともに、上半期は堅調でしたが、下半期は低調に推移しました。以上の結果、売上高は 188 億 3 千万円と前年度比 13 億 6 千 7 百万円の減少 (6.8%減) となりました。セグメント利益は、5 億 4 千 3 百万円と前年度比 4 億 8 百万円の減少 (42.9%減) となりました。

③ その他産業用製品事業

空調製品では、半導体・液晶関連業界の設備投資低迷により低調に推移しました。メカトロ・センサ製品では、自動車業界の設備投資の回復を背景に堅調に推移しました。また感温性粘着テープは、国内セラミックコンデンサ業界の需要を確実に捉え前期並みの売上を確保しました。

以上の結果、売上高は 86 億 2 千 6 百万円と前年度比 3 億 3 千 7 百万円の減少 (3.8%減) となりました。セグメント損失は、2 億 3 千 7 百万円と前年度比 8 千 4 百万円の改善となりました。

④ 不動産事業

一部テナントの退去や賃料改定の影響により、売上高は 10 億 5 千 2 百万円と前年度比 3 千 3 百万円の減少 (3.1%減) となりました。セグメント利益は、4 億 1 千 3 百万円と前年度比 6 百万円の減少 (1.5%減) となりました。

⑤ 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社で主要ユーザである半導体業界などの需要減により、売上高は 8 億 7 千 3 百万円と前年度比 1 千 3 百万円の減少 (1.5%減) となり、セグメント利益は、6 億 6 千 3 百万円と前年度比 2 千 7 百万円の減少 (4.0%減) となりました。

⑥ その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は11億6千1百万円と前年度比9千6百万円の減少(7.7%減)となり、セグメント利益は、2千7百万円と前年度比1千4百万円の減少(34.6%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、わが国では、足許は依然厳しいものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に企業のマインド改善により徐々に景気回復へ向かうことが予想されます。海外においても、依然として欧州債務問題など景気の下振れリスクは存在するものの、米国経済やアジア地区での緩やかな景気の回復傾向がうかがえます。

このような環境下にあつて、当社グループは、中長期経営計画『V2020』の2年目としてなすべき諸施策を確実に実施してまいります。

次期の連結業績については、現時点では売上高は535億円(前年度比5.4%増)、営業利益は16億円(前年度比65.5%増)、経常利益は54億円(前年度比10.4%増)、当期純利益は48億円(前年度比24.7%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は785億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億6千8百万円の増加となりました。流動資産は375億8千5百万円となり16億8百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は409億8千万円となり23億6千万円増加しました。そのうち有形固定資産は157億1千5百万円と2億7千1百万円増加しました。無形固定資産は5億7千2百万円と1億5千3百万円の減少となりました。投資その他の資産は246億9千2百万円と、22億4千2百万円の増加となりました。

負債合計は171億4千8百万円と15億1千9百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものです。純資産合計は614億1千7百万円となり54億8千8百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加と為替換算調整勘定によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.0%から77.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前 期	当 期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,865	6,993	△871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,665	△2,428	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△1,666	△388
現金及び現金同等物の増減額	3,889	3,071	△817
現金及び現金同等物の期末残高	12,409	15,481	3,071

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ30億7千1百万円増加し、154億8千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の78億6千5百万円の収入に対し、69億9千3百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や持分法による投資利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の26億6千5百万円の支出に対し、24億2千8百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得が減ったことや有形固定資産の売却による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の12億7千8百万円の支出に対し、16億6千6百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得により支出が増加したことによるものです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率(%)	73.2	74.4	72.6	74.0	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	66.1	63.2	59.6	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	1.1	0.4	0.2	0.2
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	124.4	47.1	93.3	213.3	279.7

※・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実に図りつつ、業績に応じた適正な利益分配を行うことを基本方針としております。具体的には、通期業績と先行きの業績見通しをベースとして、連結配当性向等を勘案し、更には一定の水準維持をも念頭に、株主還元に取り組んでまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化投資など企業価値の増大の諸施策に活用してまいります。

当期の1株当たり配当金については、上述の基本方針に従い、年間30円とさせていただきます。また次期の配当金については、年間33円を予定しております。

なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及び財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

①業界の動向および為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車業界、電子・半導体等の動向ならびに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

②関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合弁で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、自動車業界、電子・半導体等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳格な品質保証体制及び納入体制を構築しており、品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④外的要因による業績変動

当社グループにおいては、地震、台風等の自然災害の発生、その他の理由によるトラブルの発生や海外子会社において、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

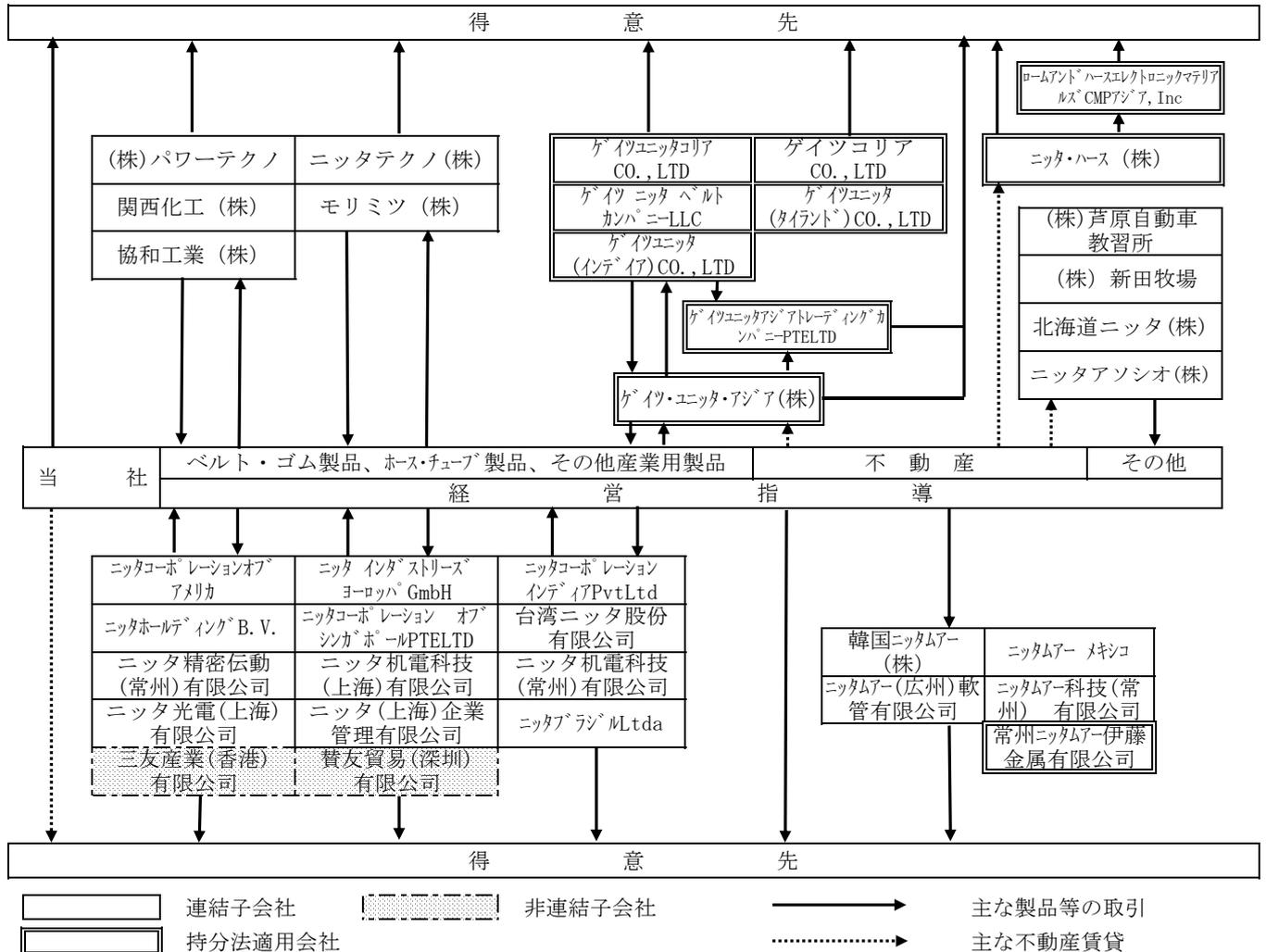
当社及び当社の関係会社（当社、子会社27社及び関連会社10社（平成25年3月31日現在）により構成）については、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導、その他の6部門に関する事業を行っております。

各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

事業	主要製品	地域	主な製造・販売会社名
ベルト・ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインターストリスヨーロッパ GmbH ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司、賛友貿易(深圳)有限公司、ニッタ(上海)企業管理有限公司、ニッタコーポレーションインディアPvtLtd、ニッタブラジルLtda
	国内	ゲイツ・エニッタ・アジア(株)	
	海外	ゲイツコリアCO., LTD、ゲイツエニッタコリアCO., LTD、ゲイツニッタベルトカンパニーLLC ゲイツエニッタ(タイランド)CO., LTD、ゲイツエニッタ(インド)CO., LTD ゲイツエニッタアジアトレーディングカンパニーPTE LTD	
ホース・チューブ製品	樹脂ホース・チューブ、 金具及びフィッティング	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	韓国ニッタムア(株)、ニッタムア科技(常州)有限公司、ニッタムアメキシコ ニッタムア(広州)軟管有限公司、常州ニッタムア伊藤金属有限公司
その他の製品	空調製品 メトロ・センサ製品 通信機器、電子機器	国内	当社、モリミツ(株)、協和工業(株)
		海外	台湾ニッタ股份有限公司、ニッタ光電(上海)有限公司、ニッタ機電科技(上海)有限公司 ニッタ機電科技(常州)有限公司
	国内	ニッタ・ホース(株)	
	海外	ロームアンド・ハースエレクトロニクマテリアルズCMPアジア, Inc	
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所、ニッタアソシオ(株)

(注)①ニッタ機電科技(常州)有限公司は、平成24年10月に設立しております。
 ②ニッタブラジルLtdaは、平成25年1月に設立しております。
 ③ニッタ光電(上海)有限公司は、平成24年6月に清算終了しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術と質の高いサービスのたゆまぬ創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、「グループ内のすべての資源を結集し、経営基盤の強化と長期安定的な発展によって質的に洗練された超一流企業」を目指しております。そしてこの方向こそが長期的な企業価値の増大に結実することを確信しつつ、株主、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの信頼と期待に応えていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いたずらに規模の拡大のみを求めることなく収益性重視の経営を基本とし、中長期的な経営戦略に基づき、経営指標について目標値を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年度から2020年度の9年間を対象とする中長期経営計画『V2020』を策定し、その第1フェーズとして3年間の中期経営計画を推進しております。その概要については、以下のとおりです。

◎中長期経営計画『V2020』（2012年度～2020年度）の概要

(ア) 当社グループの10年後のあるべき姿

ソフトマテリアル“複合化技術”のグローバルNo.1パートナー

(イ) 大方針

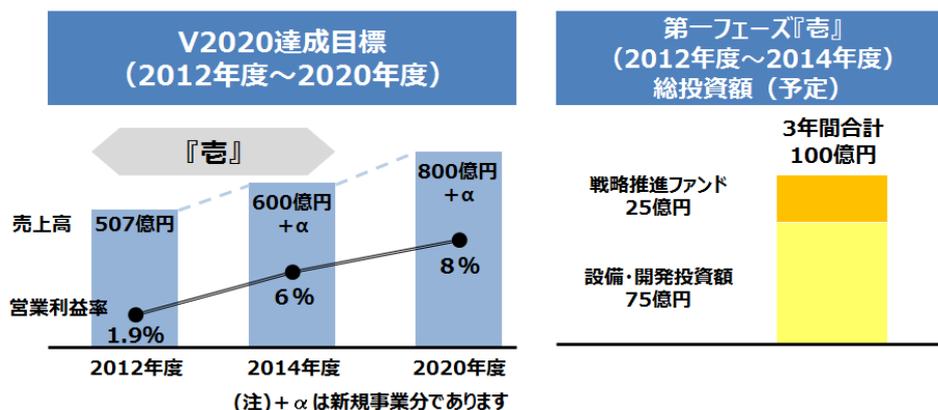
- 1：価値軸 強いニッタを目指したNo.1志向
- 2：地域軸 グローバリゼーションの加速とアジアのネットワーク化
- 3：競争軸 ソフトマテリアル複合化技術を梃子としたダイヤモンド対応力の深化と進化

(ウ) 『V2020』第一フェーズ（2012年度～2014年度）のスローガン

『壹』（イチ）

- ・グローバルNo.1パートナーになる
- ・No.1バリューを実現する
- ・一味違う、一目置かれる
- ・組織・個人としてもそれぞれのNo.1

(エ) 業績目標（連結）



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記（3）で述べた中長期経営計画『V2020』における大方針をもとに、策定したグループ基本戦略を着実に実行し、新たな成長シナリオを展開しうる体質・体制を確立することにより、一層の企業価値向上を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	15,555
受取手形及び売掛金	17,543	15,899
たな卸資産	4,213	4,466
繰延税金資産	556	454
その他	1,140	1,228
貸倒引当金	△51	△19
流動資産合計	35,977	37,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,565	27,777
減価償却累計額	△17,162	△17,598
建物及び構築物(純額)	10,403	10,179
機械装置及び運搬具	12,851	13,724
減価償却累計額	△10,854	△11,450
機械装置及び運搬具(純額)	1,997	2,273
工具、器具及び備品	4,048	4,128
減価償却累計額	△3,687	△3,735
工具、器具及び備品(純額)	360	393
土地	2,246	2,410
建設仮勘定	244	280
その他	218	215
減価償却累計額	△27	△36
その他(純額)	191	178
有形固定資産合計	15,444	15,715
無形固定資産	726	572
投資その他の資産		
投資有価証券	20,173	22,982
長期貸付金	192	157
繰延税金資産	1,331	928
その他	789	681
貸倒引当金	△37	△56
投資その他の資産合計	22,449	24,692
固定資産合計	38,620	40,980
資産合計	74,597	78,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,729	9,799
短期借入金	371	86
未払法人税等	238	169
賞与引当金	766	723
その他	1,872	1,813
流動負債合計	13,978	12,592
固定負債		
長期借入金	230	208
退職給付引当金	2,961	3,014
役員退職慰労引当金	255	186
負ののれん	18	—
その他	1,223	1,146
固定負債合計	4,689	4,555
負債合計	18,668	17,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	46,114	49,026
自己株式	△1,496	△1,867
株主資本合計	60,287	62,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	1,127
為替換算調整勘定	△5,415	△3,433
その他の包括利益累計額合計	△5,107	△2,305
少数株主持分	749	894
純資産合計	55,929	61,417
負債純資産合計	74,597	78,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	54,438	50,782
売上原価	41,130	38,626
売上総利益	13,307	12,156
販売費及び一般管理費	11,492	11,189
営業利益	1,815	967
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	59	91
業務受託料	376	355
持分法による投資利益	3,816	3,424
為替差益	—	231
その他	203	241
営業外収益合計	4,491	4,378
営業外費用		
支払利息	37	25
業務受託費用	372	352
為替差損	151	—
その他	35	74
営業外費用合計	597	452
経常利益	5,708	4,893
特別利益		
固定資産売却益	37	24
造林補助金	43	38
その他	0	0
特別利益合計	81	62
特別損失		
固定資産除売却損	75	56
造林圧縮損	43	38
減損損失	136	206
関係会社整理損失引当金繰入額	—	109
製品補修損失	79	—
その他	86	49
特別損失合計	422	460
税金等調整前当期純利益	5,368	4,495
法人税、住民税及び事業税	484	486
法人税等調整額	5	82
法人税等合計	490	568
少数株主損益調整前当期純利益	4,877	3,927
少数株主利益	112	79
当期純利益	4,764	3,848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,877	3,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	804
為替換算調整勘定	△189	725
持分法適用会社に対する持分相当額	△725	1,351
その他の包括利益合計	△720	2,881
包括利益	4,157	6,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,067	6,649
少数株主に係る包括利益	89	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,060	8,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,060	8,060
資本剰余金		
当期首残高	7,608	7,608
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	7,608	7,608
利益剰余金		
当期首残高	42,198	46,114
当期変動額		
剰余金の配当	△848	△936
当期純利益	4,764	3,848
当期変動額合計	3,916	2,911
当期末残高	46,114	49,026
自己株式		
当期首残高	△1,495	△1,496
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△370
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△370
当期末残高	△1,496	△1,867
株主資本合計		
当期首残高	56,371	60,287
当期変動額		
剰余金の配当	△848	△936
当期純利益	4,764	3,848
自己株式の取得	△0	△370
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	3,915	2,541
当期末残高	60,287	62,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	819
当期変動額合計	166	819
当期末残高	308	1,127
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,550	△5,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△864	1,981
当期変動額合計	△864	1,981
当期末残高	△5,415	△3,433
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,409	△5,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△697	2,801
当期変動額合計	△697	2,801
当期末残高	△5,107	△2,305
少数株主持分		
当期首残高	671	749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	145
当期変動額合計	77	145
当期末残高	749	894
純資産合計		
当期首残高	52,633	55,929
当期変動額		
剰余金の配当	△848	△936
当期純利益	4,764	3,848
自己株式の取得	△0	△370
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	2,947
当期変動額合計	3,295	5,488
当期末残高	55,929	61,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,368	4,495
減価償却費	1,730	1,622
減損損失	136	206
製品補修損失	79	—
のれん償却額	48	46
負ののれん償却額	△36	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	129	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	△14
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	109
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	85	△1
受取利息及び受取配当金	△95	△125
支払利息	37	25
持分法による投資損益 (△は益)	2,339	456
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15
固定資産除売却損益 (△は益)	37	32
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,143	1,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△514	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△255	△1,267
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	120	△48
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	150	135
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	131	△116
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4	△118
小計	8,283	7,442
利息及び配当金の受取額	95	125
利息の支払額	△36	△25
法人税等の支払額	△476	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,865	6,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9	102
有形固定資産の取得による支出	△1,385	△2,151
有形固定資産の売却による収入	47	370
無形固定資産の取得による支出	△89	△91
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△1,096	△525
投資有価証券の売却による収入	4	50
関係会社株式の取得による支出	△126	△207
関係会社株式の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△55	△20
貸付金の回収による収入	39	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,665	△2,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△149	△103
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△452	△231
自己株式の取得による支出	△0	△370
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△848	△936
少数株主への配当金の支払額	△12	△13
その他	△15	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△1,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,889	3,071
現金及び現金同等物の期首残高	8,519	12,409
現金及び現金同等物の期末残高	12,409	15,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 25 社 持分法適用会社数 10 社

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社

(除外) 1 社 (清算)

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書 (平成 24 年 6 月 26 日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
偶発債務額	2 百万円	— 百万円
(連結損益計算書関係)		
研究開発費の総額	1,210 百万円	1,186 百万円

(固定資産の減損に係る注記)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失額
空調製品製造設備	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、無 形固定資産	奈良工場（奈良県大和 郡山市）	28
メカトロ・センサ 製品製造設備	工具器具及び備品、無 形固定資産	奈良工場（奈良県大和 郡山市）	7
賃貸用不動産	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、工具 器具及び備品、土地、 無形固定資産	上野工場（三重県伊賀 市）	153
福利厚生施設	建物及び構築物	社員寮（奈良県大和郡 山市）	6
乳牛育成設備	機械装置及び運搬具、 その他（有形固定資 産）	㈱新田牧場 新和牧 場（北海道中川郡幕別 町）	9

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備、乳牛育成設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

賃貸用不動産の上野工場は、売却を意思決定した時点で帳簿価額を時価相当額まで減額しております。なお、上野工場は、当期中に売却済みであります。また、建て替えを意思決定した福利厚生施設の社員寮は、帳簿価額を1円まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 142 百万円、機械装置及び運搬具 16 百万円、工具器具及び備品 17 百万円、土地 17 百万円、その他（有形固定資産）9 百万円、無形固定資産 4 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリーの製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティングの製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,045	20,197	8,964	1,086	886	53,181	1,257	54,438	—	54,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	—	—	54	229	319	308	628	△628	—
計	22,081	20,197	8,964	1,140	1,116	53,500	1,565	55,066	△628	54,438
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,863	951	△322	420	691	3,604	42	3,646	△1,831	1,815
セグメント資産	25,129	12,846	13,526	5,069	312	56,884	1,437	58,322	16,275	74,597
その他の項目										
減価償却費	402	434	178	285	—	1,301	50	1,352	378	1,730
減損損失	—	—	117	—	—	117	19	136	—	136
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	602	301	344	2	—	1,250	49	1,299	175	1,474

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,831 百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 1,830 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 16,275 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 16,427 百万円が含まれています。全社資産は親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 175 百万円には、本社基幹システムの増設等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,238	18,830	8,626	1,052	873	49,621	1,161	50,782	—	50,782
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	—	—	50	181	241	145	386	△386	—
計	20,247	18,830	8,626	1,102	1,055	49,862	1,306	51,169	△386	50,782
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,384	543	△237	413	663	2,767	27	2,795	△1,828	967
セグメント資産	29,704	12,662	13,069	498	299	56,234	1,568	57,802	20,763	78,566
その他の項目										
減価償却費	385	390	179	251	—	1,206	53	1,260	362	1,622
減損損失	—	—	36	153	—	190	9	199	6	206
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	822	500	259	155	—	1,738	126	1,865	377	2,242

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,828 百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 1,828 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 20,763 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 20,863 百万円が含まれています。全社資産は親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 377 百万円には、本社システムの増設等が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
42,600	8,269	2,215	1,339	13	54,438

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,403	1,128	911	15,444

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
39,296	7,428	2,725	1,322	10	50,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
12,941	1,777	996	15,715

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	—	117	—	—	117	19	—	136

(注) 「その他」の金額は、畜産事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	—	36	153	—	190	9	6	206

(注) 「その他」の金額は、畜産事業に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,885.73円	2,086.04円
1株当たり当期純利益金額	162.83円	131.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,764	3,848
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,764	3,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,262	29,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,104個)	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,104個) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末の残高はありません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	55,929	61,417
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,180	60,523
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	749	894
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,010	1,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,262	29,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成25年6月25日付）

① 取締役の昇任

- ・新田元庸（新職）取締役兼執行役員副社長

② 新任取締役候補

- ・浜里恵一（新職）取締役兼執行役員
奈良工場長兼安全環境品質、購買担当兼生産技術センター管掌

③ 退任予定取締役

- ・山本寛二（当社上席顧問に就任いたします。）

④ 執行役員昇任

- ・田代盛夫（新職）取締役兼専務執行役員
営業本部長兼東京支店長
- ・西本章（新職）取締役兼専務執行役員
コーポレートセンター長
- ・向俊治（新職）常務執行役員
ニッタ・ムアー事業部長兼名張工場長

⑤ 新任執行役員

- ・新田元庸（新職）取締役兼執行役員副社長
- ・黒川泰雄（新職）執行役員 クリーンエンジニアリング事業部長
- ・井上一美（新職）執行役員 営業本部副本部長兼ニッタ上海企業管理有限公司董事長
- ・小林武史（新職）執行役員 コーポレートセンター人事担当

⑥ 退任執行役員

- ・児倉静二（当社上席顧問兼協和工業(株)取締役会長に就任いたします。）
- ・宮本修二（ドイツ・ユニッタ・アジア(株)代表取締役に就任いたします。）

※ 詳細については、本日、平成25年5月10日付「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。